

事務事業名	新庁舎周辺整備事業				担当	総務部 新庁舎周辺整備推進室				
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名	V-2 まちのステーション整備の推進			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業				
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ				
法令根拠						☐ 単年度繰返（開始年度 年度～）				
予算科目	1. 一般会計		2. 総務費			1. 総務管理費		6. 企画費		☒ 期間限定複数年度（ 29 年度～ 35 年度）
事業概要	新庁舎の建設に伴い、新庁舎周辺がまちの「顔」となるように「にぎわいの場」や「魅力の場」となるように、老朽化が進み、耐震性能を有していない第一子育て支援センターや市立図書館等の公共施設を新庁舎周辺に集約し、「遊び・学び・にぎわい」の機能を持ち、多くの人が集まり交流する複合交流拠点を整備し中心市街地の活性化を図る。 平成29年度は新庁舎周辺整備検討委員会、同検討部会と「遊び・学び・にぎわい」の3機能の分科会を開催し、基礎調査報告書を取りまとめ、平成30年度には新庁舎周辺整備基本構想を策定した。									

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 30年度実績 新庁舎周辺整備基本構想の策定 31年度計画 新庁舎周辺整備事業に係る民間活力導入可能性調査の実施 新庁舎周辺整備基本計画の策定	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア 真岡市新庁舎周辺整備検討委員会の開催				3	3	3
	イ 真岡市新庁舎周辺整備検討部会の開催				2	3	3
	ウ						
	エ						
	オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市民	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア 人口		79462	79442	79542	79414	79324
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） まちのにぎわいの創出と魅力の向上	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア 新庁舎周辺整備基礎調査報告書の作成				完了		
	イ 新庁舎周辺整備基本構想の策定					完了	
	ウ 新庁舎周辺整備基本計画の策定、事業手法の決定						
	エ						
	オ						
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） まちの「顔」となる施設の整備	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
	名称	単位	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(見込)
	ア 整備が完了した施設				計画中	計画中	
	イ						
	ウ						
	エ						
	オ						

(2) 総事業費の推移				単位	27 年度(実績)	28 年度(実績)	29 年度(実績)	30 年度(実績)	31 年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	10,000
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	0	0	7,587	1,993	
			事業費計 (A)	千円	0	0	7,587	11,993	
	人件費	正規職員従事人数	人	0	0	2	4	3	
		延べ業務時間	時間	0	0	1,620	4,800	3,600	
		人件費計 (B)	千円	0	0	6,723	20,011	15,008	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	6,723	27,598	27,001	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等		
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。	市長公約に基づき、平成29年度に作成した第11次市勢発展長期計画増補版の「まちの活力再生・魅力創出プロジェクト」及び「若い世代・子育て世代応援プロジェクト」において、市役所新庁舎周辺にまちのステーション、まちなか子育て支援施設として複合交流拠点施設整備を計画。	
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは 5 年前と比べてどう変わったのか？	平成29年度に新庁舎周辺整備検討委員会を設置し、新庁舎周辺整備基礎調査報告書を取りまとめ、平成30年度には新庁舎周辺整備基本構想を策定した。	
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	平成30年2月議会 質疑一般質問「新庁舎周辺整備推進事業について」 平成30年12月議会 質疑一般質問「まちのステーション整備について」 平成31年2月議会 質疑一般質問「新庁舎周辺整備事業について」 同「真岡市新庁舎周辺整備について」 同「新庁舎周辺整備事業について」	

2. 1 次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 第11次市勢発展長期計画増補版の「V-2まちのステーション整備の推進」と結びついている。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 公の施設の設置であり、市が行うのが妥当である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 市民を対象としたにぎわい創出の施設であり適切である。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☒ 向上余地はない ☐ 向上余地がある 計画し、整備を推進するものである。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない まちのにぎわいの創出を目指すものである。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない 類似事業はない。
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 民間の資金やノウハウを活用するPPP（公民連携）事業方式等の検討を行い、事業費の削減に努めながら事業を推進していく。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずにより正社員以外の職員や委託でできないか （アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 必要最小限の人員である。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある すべての市民が対象であり、公平、公正である。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☐ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☐ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☒ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>／</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			／	低下		／	／
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			／																				
	低下		／	／																				
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の 2 次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1 次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2 次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2 次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☐ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☒ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他 2 次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>／</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>／</td><td>／</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			／	低下		／	／
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上			○																				
	維持			／																				
	低下		／	／																				